

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	1-2-1		事業名	家庭教育事業
担当	教)生涯学習部生涯学習推進課 谷川 TEL211-3872			
全 体 計 画				
事業内容	<p>家庭における教育力の向上のため、家庭教育の知識、子どもの心の理解、親の役割などについて自主学習する場として、幼稚園児、小学生、中学生を持つ親等を対象に、各学校・園のPTAを単位として計画的・継続的に学習する「家庭教育学級」を実施する。この家庭教育学級は、「家庭教育に関して自主的に学習する場」であるとともに、子育てなどに関する情報交換を行う「ネットワークづくりの場」であり、園や学校に足を運ぶことで、家庭以外での子どもの様子や教育環境を知ることができる「子どもに関する情報収集の場」としても活用されている。</p> <p>このように様々な学習活動や人との出会いを通じて、親自身が成長し、「親の育ちが子の育ち」へとつながるという家庭教育の理念の実現を図っている。</p>		＜年度別の事業内容＞	
			平成19年度	開設学級数
		平成20年度	開設学級数	208学級
		平成21年度	開設学級数	210学級
		平成22年度	開設学級数	214学級
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>開設学級数 210学級 (幼稚園 30園、小学校 143校、中学校 37校)</p> <p>それぞれの家庭教育学級では、自ら学習計画を策定し、家庭教育に関する講演会、学習会のほか、親子体験学習を実施するなど、多彩な活動を展開した。 また、合同の研修会や学習会などを実施し、各学級の運営及び学習活動を支援した。</p> <p>事業費(決算額) 15,812千円</p>		<p>開設学級数 205学級 (幼稚園 28園、小学校 141校、中学校 36校)</p> <p>それぞれの家庭教育学級では、自ら学習計画を策定し、家庭教育に関する講演会、学習会のほか、親子体験学習を実施するなど、多彩な活動を展開した。 また、合同の研修会や学習会などを実施し、各学級の運営及び学習活動を支援した。</p> <p>事業費(決算額) 15,133千円</p>	
事業所	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	<p>平成21年度 開設学級数 203学級</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学級の運営及び学習活動に対する助言、指導 ・学級代表者の交流会の実施 ・研修会・合同学習会の実施 <p>・事業費(決算額)14,601千円</p>		<p>平成22年度 開設学級目標数 214学級</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学級の運営及び学習活動に対する助言、指導 ・学級代表者の交流会の実施 ・研修会・合同学習会の実施 <p>・事業費(予算額)15,444千円</p>	
規模				
件数				
等				

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	1-2-1		事業名	家庭教育事業		
達成目標の状況						
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)
家庭教育学級数		206学級	210学級	205学級	203学級	214学級
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)						
<p>■市民との連携、市民参加 子どもを持つ親などを対象に地域の核である学校・幼稚園を単位とした学習集団であり、自主的に参加者の要望・意見を取り入れた学習計画により継続的に事業が実施されている。 また、対象者以外でも、地域で活動する方の参加も促し地域力の活用も図り様々な情報が得られている。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 地域の核である学校・幼稚園を単位とした学習集団であるため、地域住民等とその地域の課題や問題を共有しやすく、参加しやすい環境となっている。</p>						
評価(成果)				課題		
<p>少子化による保護者の減少や共働き世帯の増加などにより学習対象者の拡大が厳しい状況のなか、幼稚園・小学校・中学校あわせて200学級以上毎年5千名以上もの学習意欲の高い登録者により年間継続された学習が行われており、集団での学びによる学習効果の増進、親同士のネットワークが構築がなされ、家庭における教育力及び地域教育力の向上に役立てられている。</p>				<p>共働き世帯や家庭教育に関する意識の低い保護者の増加などの影響により参加者数が減少傾向にあることから、運営や学習方法、情報提供方法等、時代変化に則した検証・見直しを実施するとともに、家庭教育の必要性を広く理解・周知意識の高揚を図り、学ぶ余裕のない保護者への参加促進策、事業費の抑制を行っていき、札幌市全体の家庭教育力の向上を図る必要がある。</p>		
今後の事業の予定・方向						
<p>教育基本法や社会教育法等により、子どもを持つ親などに学習機会の及び情報提供などの家庭教育支援のために必要な施策を講ずるよう規定されており、国においても様々な取り組みがなされている。本市においても今後も家庭教育に関することは社会全体の問題として位置付け、家庭教育学級事業を軸とし、関係部局及びPTAとの連携もあわせた支援策を拡充し、家庭教育力の向上を図っていく。</p>						

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		1-2-1			事業名	家庭教育事業				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	—	—	—	—	—				
	財源内訳									
	国・道支出金									
	市の債									
予算	事業費	15,981	15,826	15,685	15,444	62,936				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0	0	0				
	市の債	0	0	0	0	0				
実績	事業費	15,812	15,133	14,601	—	45,546				
	財源内訳									
	国・道支出金	0	0	0		0				
	市の債	0	0	0		0				
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)					—			
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]										
[20年度]										
[21年度]										
[22年度]										